

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1369号 令和2年5月15日

5 月 号

これがコロナウイルス発生源「武漢ウイルス研究所」だ……………本紙編集部……………	1
「反抗すれば銃殺！」ロシア政府が中国との国境を封鎖……………	2
アイヌ新報、沖縄闘争は北朝鮮チュチェ思想グループ関与の産物……………	3
中共の新たな「緊急失業者対策」を笑う……………	4
医療用マスク「N-95」の性能……………	4
武漢肺炎で忘れてしまいがちなこと……………	4
大地震は近いのか……………	5

本 社 〒157-0065 東京都世田谷区上祖師谷5丁目8-9 ハイムマツエ 101
電話・FAX (03)5384-5450 (4月12日より移転しました)
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)
ホームページ [http:// 大日本生産党.com/](http://大日本生産党.com/)

発 行 所
中 央 情 報 通 信 社
主幹・編集長／谷 田 透

これが「コロナウイルス発生源」「武漢病毒研究所」だ

本紙編集集部

四月後半から、中共宣伝部の戦術として世界中のネットで拡散しているのが「極秘」とわざわざ値打ちをつけた偽情報である。これが中共の超限戦の一環だということとは、関係者なら誰でも知っている話である。それすら知らない日本の一部政治家たちが大騒ぎして、さも政治家の立場で入手した極秘情報のように威張って後援者などに流している。それを受けた人は喜んで、政治家からの極秘情報だとクレジットをつけて拡散している。情けないほど愚かで未熟な国家だと言わざるを得ない。

写真は、世界中を混乱させている新型コロナウィルスを合成して作成した「**武漢病毒研究所 P4実験室**」である。ここで作成したことについては、非公式ではあるがフランス政府が認めていることである。ウィルス合成を指導したフランス人研究者の存在が、フランス政府にとっては「両刃の剣」となる事実なので、正面きって中共を叩けないジレンマがあるのだ。



このP4実験室は現在、解放軍生物兵器主任の**陳薇**が証拠隠滅を完了しつつある。彼女は「バイオ兵器の魔女」と恐れられていて幹部で、習近平から直接命令を受けて派遣されたと言われている。

武漢病毒研究所で生物兵器を開発していた責任者は、二〇一五年からは武漢大学の**郭德銀**教授だった。その配下に、吉林大学のウィルスチームが参加して、合計一二七種類の人工ウィルスを合成した。この事実、二〇一八年段階で国際的学術センターに「自慢話」として正式に報告されていた。中共自身がサーズウィルスをベースにして蛋白質を合成した新型コロナウィルスを「作製した」と報告し

ていたのである。

郭德銀は人脈的に上海派に属し、江沢民派の影響下で働いている。派閥のトップは江沢民の長男である**江綿恒**が務めている。江沢民派の解放軍勢力が、最も安価で最も大勢の人間を殺せる兵器として生物兵器を独占していた。ワクチンと特效薬が出来上がるまでは、生物兵器は使用してはならないのは常識以前の問題だが、二〇一九年以降、中共政治局の中の勢力争いが顕在化して、「反習近平」の拠点の一つが武漢市に築かれた頃からコントロールが効かなくなっていた。

武漢には「地下万里の長城」と呼ばれている数千キロにも及ぶ地下格納庫の入口があり、武漢を押さえたいれば北京中南海を指導できると考えていたようだ。それに急激に対抗姿勢を見せた習近平派の解放軍幹部たちが、「BC兵器を江沢民派から取り上げる」ことを推進することになった。生物兵器(Bバイオ)と化学兵器(Cケミカル)こそ、中共が世界を恐怖で支配する必要不可欠の武器なのだ。

最近、前述の日本の政治家ルートに流す中共宣伝部の偽情報で、北朝鮮金正恩は死んでいるという話が四月末から拡散されているが、これにも「遺言で後継者は金平一」というものと「妹金与正を政治局に入れたのは後継者にするため」という二種類がある。中共宣伝部は、どちらで拡散しているかを調査し、どの政治家ルートがどういう拡散をするかを分析している。民間の団体勉強会や機関誌なども、どちらの情報ルートで拡散したものをか中共は関係者から聴き取りしてチェックしている。

韓国情報部のルート情報では「金正恩は以前から狭心症だったので、血管拡張のためにステント挿入手術をした」と言われているが、これが事実にも近いものだと考えられている。

日本人は世界一「読み書きできる」のだが、軽佻浮薄、付和雷同を絵に描いたような幼児性を持つ国民だと笑われて利用されていることを、真剣に考え直さねばならないだろう。

尚、現在アメリカ政府が「中共がコロ

ナウイルスを作製し拡散させた張本人だ」と宣伝しているのは、アメリカ、イギリス、フランス、日本の四カ国で申し合わせている「各国に置いてある中共の資産を凍結する」という同盟に参加者を募っているというシグナルなのである。国際裁判で賠償金を請求するなどという面倒臭いことを先進国ではやらないと覚えておく方が良い。さもなくば、同盟国で景気浮揚が軌道に乗らなかつた時に「軍事衝突」が何故起こるのか分からなくなるからだ。

「反抗すれば銃殺！」ロシア政府が中国との国境を封鎖

黒竜江省のロシア国境には、写真Aのような看板が至る所に設置されている。看板には「ロシア国境管理政策」として、「越境者は逮捕する。」

逮捕して実刑に処する。逃走したら銃撃する。反抗すれば銃殺する」と書かれている。



写真A

ロシアには密入国の中国人が約一五〇万人いる。それらを片っ端から強制送還せよ、というのがプーチン大統領の命令である。

モスクワで当局による「中国人狩り」が頻繁に行なわれ、多くは刑務所にも入れてもらえず、陸路でアムール方面に輸送され、黒竜江省の国境地帯に捨てられる。後ろからロシア公安局の銃口が狙っている所で、不法残留中国人たちは一目散に黒竜江省に駆け込むことになる。すると今度は、黒竜江省公安部が「帰国者」を逮捕し、ロシアから強制追放された国籍不明の犯罪者だと言って中国への入国を許さない。

写真Bはロシア側公安警察だが、何故このような格好をしているかと言うと、不法残留の中国人の大半が武漢肺炎（新型コロナウイルス）に感染している事実があるからだと言う。

黒竜江省にも入国拒否された連中は、国境地帯の寒冷地にスラムを作って生き延びている。その数は、ロシア側の追放が続く間、増え続けている。中国公安部のお目こぼしが「国境地帯のスラムで肺炎で死ぬ」ということらしい。

中共政府は方針として、密入国で海外で逮捕された連中は中国人として認めないことにしているようだ。だから強制送還は基本的に受け入れていない。国民ではなくなった逃亡者だから、それらには国籍は無いということだ。

プーチン大統領が中共にある程度譲歩して、この事実は国際的には発表しないし報道もしていない。しかしロシアに在住する合法的中国人労働者たちは、「不法移民など中国人ではないから我々と一緒にしないでくれ」という意味から、当局の摘発に協力している。



写真B

密入国でロシアに入り、不法残留して末端労働者になっている連中は、中共にとっては恥になることだ。だから武漢肺炎で全員が死んでくれるまで、国境地帯のスラムで「何処の国籍も無い人間」として生きながらえるしか道は無い。

アイヌ新法 沖縄闘争 北朝鮮チュチェ思想グループ関与の産物

ジャーナリストの篠原常一郎が世界日報の講演会で語ったところによると、沖縄の辺野古闘争の時に裏で工作していたのは朝鮮労働党の政治グループだったらしい。

二〇一五年当時の辺野古反対運動は、参加者五十人のうち地元住民は一人だけで、三十人は済州島から派遣された要員だったそう。済州島は「チュチェ島」と言われるくらい北朝鮮の影響力が強く、日本の朝鮮総連に済州島出身者が驚くほど多いことでも分かる。

沖縄では、太田昌秀元県知事のブレーンだった沖縄大学佐久川政一学長が「チュチェ思想研究会全国連絡会」の会長を務め、沖縄の大学、教組、労組に細胞組織を作りまくった。



佐久川政一

沖縄の参議院議員高良鉄美は、琉球国際大学の憲法学者で「琉球共和国憲法」を拡散している張本人であり、沖縄社会大衆党をチュチェ思想で固めた人物である。この党は既に、北朝鮮からの指令を忠実に実行する部隊になっているようだ。

北海道のアイヌ問題も、当初から積極的に独立支持していたのが北朝鮮だった。「北海道アイヌ協会」の阿部ユボ副理事長は、昨年「金正恩著作研究会」を結成している。金正恩のチュチェ思想に学んでアイヌは自主化せよと言うものだ。



高良鉄美

また「アイヌ新法」の骨格となっているのは、三十数年前に「自主の会」が捏造した物語がベースになっており、二〇〇七年の国連人権理事会在がアイヌを先住民として認めた背景にも、この妄想的な物語を強引に決議させた彼らの影響力がある。国連人権理事会在はいまや中共と北朝鮮の影響下で

活動する組織に成り下がっているので注意が必要だ。

最も深い闇は、外務省OBで国連大学副学長、「反差別国際運動日本委員会理事長」で国連人権理事会在の顧問である武者小路公秀がチュ



阿部ユボ

チュチェ思想を日本だけでなく世界に普及させるために、彼が果たしている役割は間違いに大きい。我が国で人権を訴えているピースボートなど北朝鮮系組織は、全て彼の配下にある。

韓国の現政権は、学生時代にチュチェ運動で逮捕された連中ばかりであり、それらを全員恩赦で社会復帰させた金大中によつて、彼らは国会議員になる道が開かれた。主体思想派が韓国で政治的影響力を持てるようになることなど考えられなかったが、金大中が開いた道によつて韓国政権を握る所まで強大化したのである。

韓国の主体思想派は「金正恩に忠誠を誓う」という儀式をするそうで、決して韓国の国家国民に忠誠は誓わないという。



武者小路公秀

韓国マスコミ最大労組「民主言論人労組」もチュチェグループなので、今は主体思想派の文在寅政権を守るのに必死である。韓国で現在「脱北者には補助金を出さない」政策で脱北者を締め付けている事に対しても、マスコミは叩いたことが一度も無い。脱北者軍人を秘密裏に箱に詰めて、北へ送り返している疑惑にも触れたことがない。

日本でも今後、チュチェグループに属する政治勢力が世論を焚き付けて支持を拡大する危険性がある。まずは敵を知ることから始めなければならない。

中共の新たな「緊急失業者対策」を笑う

コロナ騒動で会社がつぶれて失業者が溢れているのは中国も同じで、企業の失業者だけで四、〇〇〇万人を超えている。マスク輸出で儲けようと工場を作ってマスクを大量生産した企業だけで九、〇〇〇社あるが、ほぼ全社が在庫を倉庫一杯に抱えて倒産秒読みになっている。日本へ売り込むマスクも、三月は一枚百円で、四月には五十円に値下がりし、五月になると三十円になっていく。倒産したら倉庫丸ごと買取りするので、マスク一枚は一円程度まで値下がりするだろう。



こんな調子の中国では、失業者が国中に溢れており、いつ中共政府に牙を剥くか分からなくなっている。そこで苦肉の策とし

て、このたび「十五歳から五十歳までの健康な男性」という条件で兵隊を募集し始めた。これには既に一、五〇〇万人が応募しているが、こんな半端な連中が兵隊になれる訳がない。要するに「失業者対策」で、見習い採用で飯だけは食わせてやることにすれば国家に歯向かわないし、その人数を失業者総数から除外して発表できる。

見習い兵隊から解放軍兵士に昇格する者など一%もないと思うが、「お前たちは対日戦争の民兵として、普段は農民や漁民になれ」とでも命令されて捨てられるのだろう。それで国家に歯向かう者は「軍法会議にかける」という奇手で、あつと言う間に銃殺されて終わることだろう。

「さすが中共」と、日米防衛当局者は大笑いしている。

医療用マスク「N-95」の性能

トランプ大統領が戦略品だと言って輸出制限を発表した「N-95」医療用マスクだが、これを発明したのはテネシー大学材料工学科に三十五年勤務していた台湾人ピーター蔡という人物で、マスクの名前のNは「耐油性が無い」という意味で、95というのは「ウイルスを95%フィルター中間層の静電気帯電部分でキャッチできる」という意味である。

このマスクが開発されたのは三十年前で、プラスチック樹脂を高温高压で噴射し

て薄いフィルターを作りマスク中間層にすると、表面の不織布との間に静電気が発生し、中間層が帯電したまま微細なウイルスまで吸着することが証明されてからである。スリーエム社が特許を買い取って製造しているが、トランプ大統領が熱を上げるほど特殊な戦略品でないのは確かだ。多分中共に対する嫌がらせが目的だったと思うが、今回のコロナで新たに結成された同盟国関係を、トランプは真面目に考えて発言した方が良い。

武漢肺炎で忘れてしまいがちなこと

新型コロナウイルスで事態はどんどん進み、我々がつい忘れてしまいそうになる問題も多い。公式に発表されていたことだけでも、数ヶ月前のことは忘れていることがある。「これだけは記憶に留めておきたい」と思われる事柄を時系列で追ってみよう。

昨年十一月十七日、香港の日刊英字新聞サウスチャイナモーニングポストが「湖北

省出身五十五歳の男性が新型コロナウイルスに感染したとの情報を中共当局が隠蔽した」という記事を掲載した。十二月八日になって初めて、当局は原因不明の肺炎患者を報告している。

十二月三十日に、原因不明の新型肺炎患者の報告を見た医師郭文亮氏が武漢市へ入り、ごった返す病院での状況をスマホで撮

影して全世界にネット報道した。これに激怒した当局は郭文亮氏を逮捕、収監した。獄中で武漢肺炎感染が判り、彼は釈放されたが、原因不明の死を遂げる。

十二月三十一日、

中共保健衛生当局はWHOに最初の報告を出したが、新型コロナウイルスの検体とされている



郭文亮

たものが偽物で、何度も督促されてやっと本物のウイルス検体を提出している。この段階では、中共もWHOも新型コロナウイルスを大変な事態だとは考えてもいない。

武漢肺炎の原因は海鮮市場だと発表し、一月一日に閉鎖命令。しばらく後に解体撤去して証拠隠滅完了……と中共は高笑いしていた。

一月二十日には広東省で「ヒト・ヒト感染」が確認されたと発表され、感染者が世界中に拡大していたこともあって各国は緊急事態に身構えた。なのに日本などは、中国人観光客を熱烈歓迎と出迎えていたのだから、愚かと言うよりも罪深い。

大地震は近いのか

日本列島は定期的に大地震に見舞われる。運命だと諦めなければ、過剰な備えで地方は破綻する。世間というものは、半分は「仕方がない」ことで出来ているものだ。

日本列島は数万年前まで、今のような形でなかったことは子どもでも知っているが、実はその形こそが大地震の目安になるらしいのだ。

例えば房総半島や伊豆半島は、太平洋の島が移動して本州に喰い込んだものだ。今でも押し付け圧力は強いそうだ。東日本と西日本も、日本アルプスの両側から押し付け合っている。今でも圧力は続いているので、山脈は少しずつ高くなっているはずだ。

数万年前の姿を再現した地図を作製し、それを現在の地図と重ね合わせれば見えてくるものがある。それは「押し付け圧力」だ。プレート移動の歪みや跳ね上げを議論す

一月二十三日には武漢市が都市封鎖となったが、WHOはまだ国際的な危機状況にないなどと能天気なことを言って、「中国政府は新型コロナウイルスを上手にコントロールしている」とまで讃えていたのである。

中国では、三月になってから目に見えて感染者が少なく報告されるようになったが、この裏には恐ろしい中共の通達があったことが分かっている。三月十五日、北京大学の姚洋国家発展研究院院長は論文を発表し、地方当局者は新たな感染者を一人でも出したら処分するとの命令を受けていると暴露した。武漢肺炎で死んでも、死因は心不全。感染しても自宅に監禁して絶対に外出させないし、外部との連絡も不可能にするため電話もスマホも没収している。これでは新規感染者も死者もカウントされる訳が無い。



姚洋

このような公開された事実だけを見直しても、「忘却は罪」だと言えよう。

るより、プレート上の台地が移動して押し付けている圧力の限界値を計算した方が、よほど正確で早く地震予知できるだろう。これは海底に於いても、プレート移動に伴って海底地盤のブロックが押し付ける圧力で分かるはずだ。

地球は生き物だとよく言われるが、ほんの一瞬もじっと静止することがない。絶えず微妙に動き続けている。それを「何を基準として見るか」だけのことである。

人工衛星から撮影した表面と海底の地盤データをスーパーコンピュータで解析すれば、どの地域の押し付け圧力がいくらになり、余裕は何パーセント残っているかが数字で明らかに出来るはずだが、政府も日米安保当局もやる気はあるだろうか。大地震は少なくとも数日前には確定できると思うが、あとは人々がそれを望むかどうかだ。